

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,008,244	固定負債	2,919,031
有形固定資産	18,763,633	地方債	2,531,042
事業用資産	15,545,227	長期未払金	-
土地	3,088,820	退職手当引当金	387,989
立木竹	3,528,112	損失補償等引当金	-
建物	20,883,220	その他	-
建物減価償却累計額	△ 12,555,080	流動負債	5,690,221
工作物	1,531,534	1年内償還予定地方債	367,036
工作物減価償却累計額	△ 939,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,352
航空機	-	預り金	5,268,833
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,609,252
建設仮勘定	8,569	【純資産の部】	
インフラ資産	3,096,061	固定資産等形成分	25,800,279
土地	2,451	余剰分（不足分）	△ 2,842,210
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	9,651,436		
工作物減価償却累計額	△ 6,566,702		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,876		
物品	557,428		
物品減価償却累計額	△ 435,083		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,244,611		
投資及び出資金	95,691		
有価証券	15,802		
出資金	79,889		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,344		
長期貸付金	31,217		
基金	4,086,290		
減債基金	495,610		
その他	3,590,680		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 930		
流動資産	8,559,077		
現金預金	5,720,039		
未収金	19,630		
短期貸付金	-		
基金	2,819,409		
財政調整基金	2,819,409		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	31,567,321	純資産合計	22,958,069
		負債及び純資産合計	31,567,321

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,803,752
業務費用	2,984,406
人件費	888,536
職員給与費	647,173
賞与等引当金繰入額	54,352
退職手当引当金繰入額	△ 54,742
その他	241,752
物件費等	2,059,299
物件費	1,054,540
維持補修費	156,095
減価償却費	848,664
その他	-
その他の業務費用	36,571
支払利息	13,854
徴収不能引当金繰入額	930
その他	21,786
移転費用	1,819,346
補助金等	1,032,459
社会保障給付	380,101
他会計への繰出金	401,926
その他	4,859
経常収益	336,012
使用料及び手数料	144,740
その他	191,272
純経常行政コスト	4,467,740
臨時損失	83,384
災害復旧事業費	29,993
資産除売却損	53,391
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	17,771
資産売却益	17,771
その他	-
純行政コスト	4,533,353

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,036,998	25,724,919	△ 2,687,921
純行政コスト(△)	△ 4,533,353		△ 4,533,353
財源	4,312,658		4,312,658
税金等	3,659,503		3,659,503
国県等補助金	653,155		653,155
本年度差額	△ 220,696		△ 220,696
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,407	66,407
有形固定資産等の増加		874,716	△ 874,716
有形固定資産等の減少		△ 902,055	902,055
貸付金・基金等の増加		348,586	△ 348,586
貸付金・基金等の減少		△ 387,653	387,653
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	141,767	141,767	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 78,929	75,360	△ 154,289
本年度末純資産残高	22,958,069	25,800,279	△ 2,842,210

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,803,752		
業務費用	2,984,406		
人件費	888,536		
職員給与費	647,173		
賞与等引当金繰入額	54,352		
退職手当引当金繰入額	△ 54,742		
その他	241,752		
物件費等	2,059,299		
物件費	1,054,540		
維持補修費	156,095		
減価償却費	848,664		
その他	-		
その他の業務費用	36,571		
支払利息	13,854		
徴収不能引当金繰入額	930		
その他	21,786		
移転費用	1,819,346		
補助金等	1,032,459		
社会保障給付	380,101		
他会計への繰出金	401,926		
その他	4,859		
経常収益	336,012		
使用料及び手数料	144,740		
その他	191,272		
純経常行政コスト	4,467,740		
臨時損失	83,384		
災害復旧事業費	29,993		
資産除売却損	53,391		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	17,771		
資産売却益	17,771		
その他	-		
純行政コスト	4,533,353		4,533,353
財源	4,312,658		4,312,658
税金等	3,659,503		3,659,503
国県等補助金	653,155		653,155
本年度差額	△ 220,696		△ 220,696
固定資産等の変動（内部変動）		△ 66,407	66,407
有形固定資産等の増加		874,716	△ 874,716
有形固定資産等の減少		△ 902,055	902,055
貸付金・基金等の増加		348,586	△ 348,586
貸付金・基金等の減少		△ 387,653	387,653
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	141,767	141,767	
その他	0	-	-
本年度純資産変動額	△ 78,929	75,360	△ 154,289
前年度末純資産残高	23,036,998	25,724,919	△ 2,687,921
本年度末純資産残高	22,958,069	25,800,279	△ 2,842,210

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,000,899
業務費用支出	2,181,553
人件費支出	936,066
物件費等支出	1,210,635
支払利息支出	13,854
その他の支出	20,998
移転費用支出	1,819,346
補助金等支出	1,032,459
社会保障給付支出	380,101
他会計への繰出支出	401,926
その他の支出	4,859
業務収入	4,531,285
税込等収入	3,660,129
国県等補助金収入	514,332
使用料及び手数料収入	143,393
その他の収入	213,431
臨時支出	29,993
災害復旧事業費支出	29,993
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	500,393
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,223,301
公共施設等整備費支出	874,716
基金積立金支出	344,586
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000
その他の支出	-
投資活動収入	526,476
国県等補助金収入	138,823
基金取崩収入	383,392
貸付金元金回収収入	4,261
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 696,826
【財務活動収支】	
財務活動支出	374,900
地方債償還支出	374,900
その他の支出	-
財務活動収入	468,600
地方債発行収入	468,600
その他の収入	-
財務活動収支	93,700
本年度資金収支額	△ 102,733
前年度末資金残高	553,939
本年度末資金残高	451,206
前年度末歳計外現金残高	34,983
本年度歳計外現金増減額	5,233,849
本年度末歳計外現金残高	5,268,833
本年度末現金預金残高	5,720,039

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しています。

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3カ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税の会計処理
税込方式を採用しています。
- ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	%
連結実質赤字比率	%
実質公債費比率	-0.1 %
将来負担比率	%
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 (一般会計) 268,761 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
該当する資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,898,078 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,419,654 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	640,974 千円
将来負担額	5,854,906 千円
充当可能基金額	6,047,101 千円
特定財源見込額	12,676 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,777,693 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 514,247 千円
投資活動収支 △ 696,826 千円
基礎的財政収支 △ 182,579 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,080,300	5,629,093
繰越金に伴う差額	△ 553,939	0
資金収支計算書	5,526,361	5,629,093

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金553,939千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	54,352 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	442,343 千円
ウ. 減価償却費	848,664 千円
エ. 資産除売却損	53,391 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	47,140 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	0 千円

④ 一時借入金
一時借入金の借り入れはありません。

⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。